

中小企業景気動向調査からみた 新型コロナウイルス感染拡大の影響④

— 業況はわずかに回復、デジタル化やIT化を進める企業も —

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

品田 雄志

(キーワード) 新型コロナウイルス、中小企業景気動向調査、中小企業経営者、設備投資、IT化、デジタル化、地域金融機関への期待

(視 点)

感染が拡大した新型コロナウイルスは、世界中で多くの人命を奪うとともに、生産活動の停滞や外出自粛の高まりを通じて、わが国の企業経営にも甚大な被害を与えている。

本稿では、信金中央金庫が全国の信用金庫の協力を得て取りまとめている全国中小企業景気動向調査（調査期間：12月1日～7日）において、信用金庫調査員が全国の中小企業から聴取したコメントを中心に、新型コロナウイルスが中小企業の経営に与えた影響についてまとめる。

(要 旨)

- 2020年12月の業況は、2期連続で回復したものの、新型コロナウイルスの感染拡大による需要低迷を受け、水準自体は依然として厳しい状況が続いている。また、2021年3月見通しも悪化の見通しとなっており、今後の動向に予断を許さない。
- 業況改善が思うように進まないなか、資金繰りは大きく改善しており、政府による資金繰り支援策が一定の効果を挙げていることがうかがえる。また、人手不足感が強まっている。ただし、設備投資実施企業割合はいまだに低水準にとどまっている。
- 新型コロナウイルスの感染拡大による需要低迷を受けて、業績に悪影響を受けたとするコメントが多くみられた。また、新型コロナウイルス感染による直接的な被害を受けた企業も散見されている。一方、少数ではあるが、逆に需要が増加したとのコメントもあった。
- 雇用については、過剰感を指摘するコメントも一部で見られるが、多くの企業では人手不足の状況にある。人手不足により収益機会を逃しているとの声も散見されている。コロナ禍で失職した人を雇用する動きもみられる。
- 新型コロナウイルスの感染拡大による景気不透明感に直面しながらも、設備投資やIT化、デジタル化を通じて、生産性向上や新市場進出を企図する企業もみられた。
- 地域金融機関に対しては、情報提供、ビジネスマッチング、顧客紹介、人材支援など、幅広い支援を求めていることが、コメントからうかがえた。

はじめに

信金中央金庫では、全国の信用金庫の協力を得て、四半期ごとに「全国中小企業景気動向調査」を取りまとめている。

本調査の特徴の1つに、実際に中小企業から聞き取りをしている信用金庫職員の視点からその企業を分析した「調査員のコメント」欄の存在がある（図表1）。コメント欄には、その企業の状況について、定型的な質問への解答だけからはわからない実態が細かく記述されており、中小企業の現状についてわかりやすく伝えてくれている。

そこで本稿では、2020年12月調査の結果

を振り返るとともに、「調査員のコメント」欄をまとめることで、中小企業における新型コロナウイルスの影響について概括する。

なお、本調査の調査期間は12月1日～7日である。この時期は、国内の新規感染者数が本格的に増加しはじめた時期であり、GoToキャンペーンが一時休止となった時期の直前にあたる（図表2）。

1. 2020年12月調査における業況の概観

2020年12月の業況判断D.Iは、前期比で12.1ポイント改善し、△36.2となった（図表3左上）。過去最悪の悪化幅を記録して水準面でも過去

図表1 全国中小企業景気動向調査の調査表（左下、破線の円部分が「調査員のコメント」）

特別調査 [2021年（令和3年）の経営見通し]

問1. 貴社では、2021年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

回答欄 1-7

1. 非常に良い 4. 普通 5. やや悪い
2. 良い 6. 悪い
3. やや良い 7. 非常に悪い

問2. 貴社では、2021年の自社の業況（景気）をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

回答欄 1-7

1. 非常に良い 4. 普通 5. やや悪い
2. 良い 6. 悪い
3. やや良い 7. 非常に悪い

問3. 2021年において貴社の売上額の伸び率は、2020年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

回答欄 1-9

1. 30%以上の増加 5. 変わらない 6. 10%未満の減少
2. 20-29%の増加 7. 10-19%の減少
3. 10-19%の増加 8. 20-29%の減少
4. 10%未満の増加 9. 30%以上の減少

問4. 貴社では、自社の業況が上向く転機点いつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

回答欄 1-7

1. すでに上向いている 5. 3年後
2. 6か月以内 6. 3年前
3. 1年後 7. 業況改善の見通しは立たない
4. 2年後

問5. 現下のコロナ禍において、貴社では、資金繰り以外の事業計画・戦略等の策定・実行支援として、地域金融機関に求めることはありますか。求めることがある方は、1-9の中から3つまで選んでお答えください。

回答欄 1-9

1. 各種補助金・助成金等の活用支援 6. 新分野進出・業態転換の支援
2. ビジネスマッチング・顧客紹介 7. 事業継続計画（BCP）の策定支援
3. 各種専門家や専門機関との連携支援 8. 事業承継・M&A支援
4. 人材獲得育成・人材派遣の支援 9. 関係企業へ向けての支援
5. IT化・デジタル化への支援 10. 資金繰り支援以外に求めるものはない

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございます。

第182回全国中小企業景気動向調査表（製造業）

2020年10-12月期

信用金庫

<番号記入要領>

金融コード …… 手形交換に使用する統一金融コードを記入してください。
 地域番号 …… 『記地域番号表』を参照して、調査企業の所在地に該当する番号を記入してください。
 業種番号 …… 『記業種番号表』を参照して、該当する番号を記入してください。
 従業員数 …… 『記従業員数』の欄に記入してください。
 また、パート・アルバイト数につきましては、調査時点における人数を記入してください。

※あてはまらない項目や不明な項目についての番号欄は、空白のままご解答下さい。

(地域番号表)

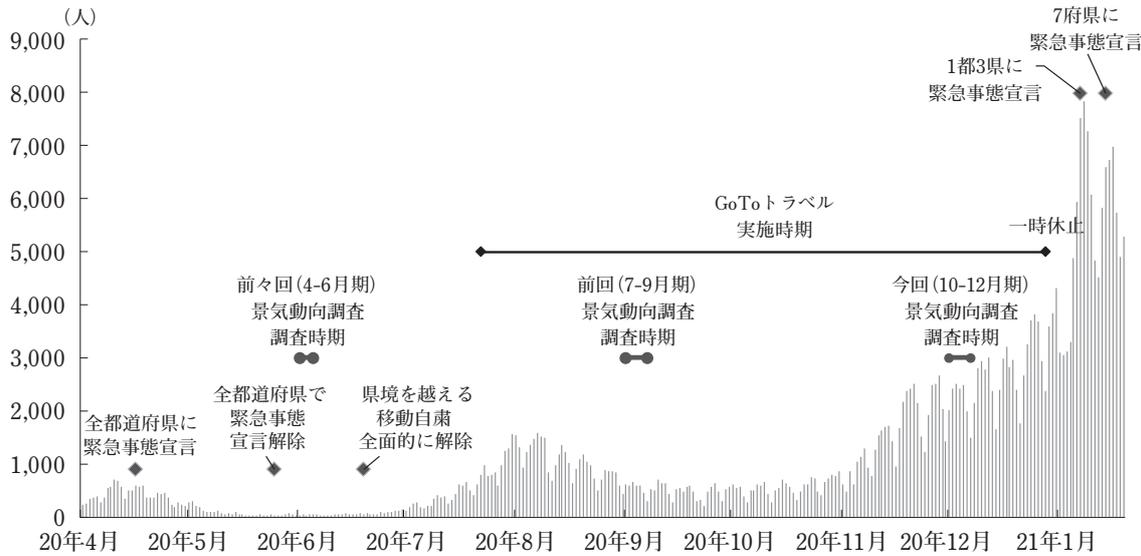
(01)	北海道	(13)	愛知	(25)	滋賀	(37)	愛媛	総務
(02)	青森	(14)	神奈川	(26)	京都	(38)	徳島	運輸
(03)	岩手	(15)	新潟	(27)	大阪	(39)	高知	製造
(04)	宮城	(16)	山梨	(28)	兵庫	(40)	福岡	貿易
(05)	秋田	(17)	長野	(29)	奈良	(41)	佐賀	観光
(06)	山形	(18)	富山	(30)	和歌山	(42)	長門	建設
(07)	福井	(19)	石川	(31)	鳥取	(43)	熊本	本分
(08)	茨城	(20)	福井	(32)	島根	(44)	大分	分離
(09)	栃木	(21)	岐阜	(33)	岡山	(45)	宮崎	協賛
(10)	群馬	(22)	静岡	(34)	広島	(46)	鹿児島	見聞
(11)	埼玉	(23)	愛知	(35)	山口	(47)	沖縄	総務
(12)	千葉	(24)	三重	(36)	香川			

(業種番号表)

(11) 食料品製造業	(19) プラスチック製品製造業	(27) 印刷業・複製業
(12) 繊維工業（衣服・その他の繊維製品を除く）	(20) なめしかわ・同製品・毛皮製造業	(28) 一般機械器具製造業
(13) 衣服・その他の繊維製品製造業	(21) 皮革・土石製品製造業	(29) 電気機械器具製造業
(14) 木材・大製品製造業（家具を除く）	(22) 鉄鋼業	(30) 精密機械器具製造業
(15) 家具・装飾品製造業	(23) 非鉄金属製造業	(31) 貴金属製品製造業
(16) パルプ・紙・印刷用紙製造業	(24) 金属製品製造業（25・26を除く）	(32) 器具・運動器具・玩具製造業
(17) 出版・印刷・同関連業	(25) 塗料・接着剤・接着剤用金属製品製造業（個人取寄を含む）	(33) 医薬品・化粧品・化粧品関連製造業
(18) 化学工業	(26) 金属プレス・メッキ	(34) プラスチック製品製造業
		(35) その他の製造業

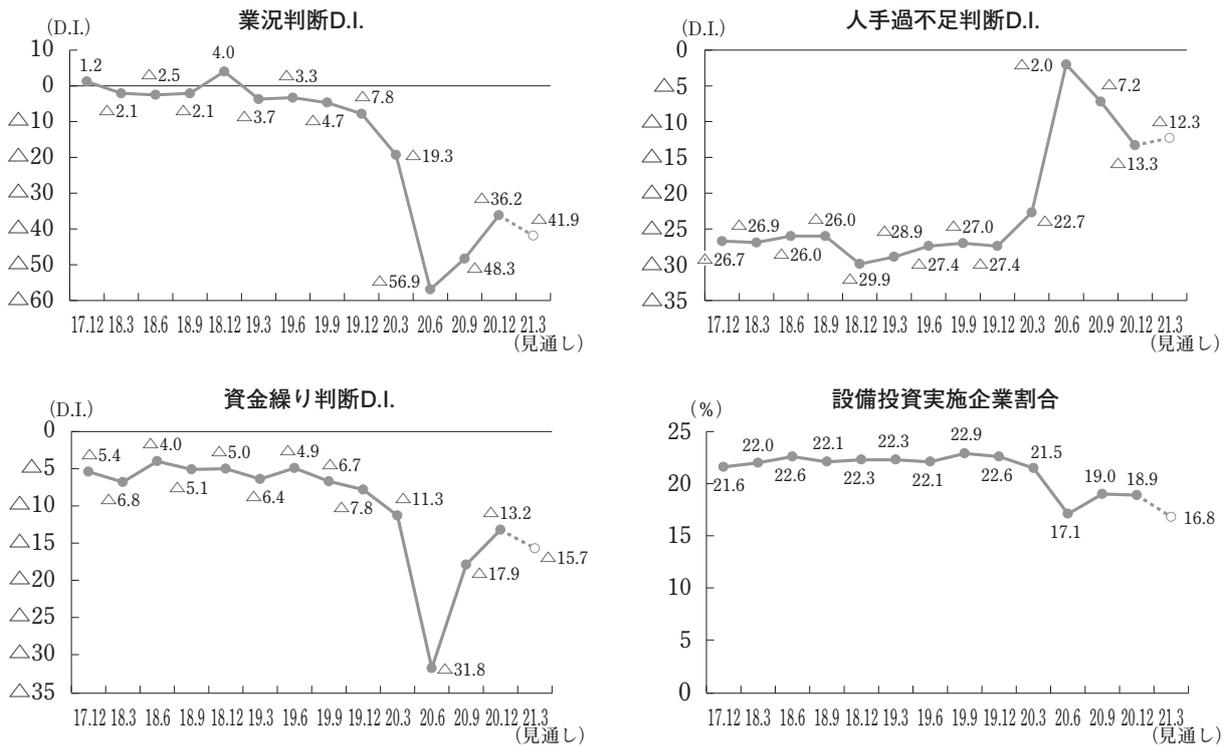
（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表2 国内の新規感染者数の推移



(備考) 厚生労働省資料等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表3 全国中小企業景気動向調査における主要指標の推移



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

最悪水準となった6月 (△56.9) から、2期連続で回復した。もっとも、新型コロナウイルス感染拡大前と比較すると依然として低水準

にとどまっている。また、2021年3月見通しは△41.9と、5.7ポイントの悪化を見込んでいる。

そのほかの指標を整理する。人手過不足判断D.I.は、2020年12月で△13.3と前期比でマイナス幅が6.1ポイント拡大し、人手不足感が増大したことを示唆している（図表3右上）。業種別では、製造業で人手不足に転じ、そのほかの5業種（卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業）では人手不足がさらに拡大している。とりわけ建設業では人手不足感がいまだに根強く、業種別に差が表れている。

資金繰り判断D.I.は、2020年12月で△13.2と前期比で4.7ポイント改善した（図表3左下）。水準自体はコロナショック以前にはおよばないものの、業況判断D.I.と比較すると大きく回復している。このことから、本業の回復は依然として進まないながらも、持続化給付金や、実質無利子・無担保融資などの政府による企業への資金繰り支援策が一定の効果を挙げていることが示唆される。

設備投資実施企業割合は、2020年12月に18.9%と前期比で0.1%ポイント低下した。新型コロナウイルス感染拡大前と比較すると依然として低水準にとどまっている。なお、見通しが2.1%ポイント低下の16.8%となっているが、本調査の傾向として、実際の実績は、前期時点の見通しを2~3%ポイントほど上回ることが多いため、見通しが低いからと言って来期の設備投資実施企業割合が低下するとは限らない（図表3右下）。全体としては、業況は下げ止まりをみせつつも、依然として厳しい水準にあると言えよう。

2. 調査員のコメントから

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、全国の中小・小規模事業者から多数のコメントが寄せられている。本稿では、これらのコメントを「業績への悪影響」、「業績への好影響」、「今後の見通し」、「人手・雇用」、「設備投資」、「IT化、デジタル化への対応」、「地域金融機関への期待」にそれぞれ分け、動向をまとめる。

(1) 業績への悪影響

業況判断D.I.の低迷が続いていることからわかるように、新型コロナウイルスの感染拡大によるインバウンドの喪失や国内消費の低迷などの負のショックは、12月調査時点でも継続している。

調査員のコメントをみると、需要低迷などを受けて、業績に悪影響が出たとの声が幅広い業種から寄せられている（図表4）。中には、海外との往来が困難になったことによる被害を指摘する声もみられた（図表5）。

また、今回の特徴として、需要の減少のみならず、新型コロナウイルス感染による直接的な被害を受けた企業が一部地域を中心に散見されたことが挙げられる（図表6）。今後、感染拡大が収まらない場合、同様の状況に陥る企業が増加することが予想される。

今回寄せられたコメントのなかには、廃業を検討、もしくはすでに廃業したとのコメントも散見された（図表7）。また、取引先の廃業に伴い自社の業況が悪化したとのコメン

図表4 需要低迷などを受けて業績に悪影響が出たとするコメント

コメント	業種	都道府県
コロナにより各種イベントの中止が大きく、大きな影響を受けている。	看板、標識製造	宮城県
土産物の売上が伸び悩んでいる。賞味期限の関係もあり、生産調整が難しい。	麺類製造	群馬県
コロナの影響で景気が上向き転換点は2年以上先ではないかと考えている。	金型、プラスチック	長野県
緊急事態宣言発令により徐々に受注が減少しており、第3波の到来により今後の見通しも悪い。	各種機械部品加工	静岡県
学校給食や社員食堂の中止の影響を受けており、今期は苦しい。	食料品卸	神奈川県
飲食店の売上減により、当社売上げにも影響が出た。販路拡大の営業活動を行っている。	精肉卸売	神奈川県
コロナの影響で建設業界が打撃を受け、当社も需要減少。	住宅用建材卸売	兵庫県
老舗であるが、コロナの影響で飲食業向け販売が低迷している。	酒類卸売	広島県
第3波の影響が大きく、少しずつ戻りつつあった来店客数が再び減少傾向にある。	燃料類ほか小売	茨城県
消費者の勤務形態が変わり、出勤日数が減少していることから文具の消費量が減少している。	文具小売	静岡県
既存顧客の来店はあるものの、新規顧客が大幅に減少。在庫も大量に抱えている。	写真機、時計、メガネ、貴金属小売	静岡県
コロナの影響で、農家があてにした助成金や補助金が入らず、農機具を購入できない事態になっている。	農機具小売	静岡県
コロナの影響で取引先飲食店の不振が続いており、新規開業もないため取引先も増えない。業況回復には2年程度かかるのではないかと考えている。	酒、米、たばこ小売	兵庫県
コロナにより来店客減少。年末年始のクリスマスケーキやおせちの販売に注力したい。	コンビニエンスストア	兵庫県
レンタカー事業は例年の8割程度までしか戻らない見込みである。	レンタカー	岡山県
外来患者の減少に伴い、入院患者も減少している。	病院	北海道
会員数は少しずつ戻るもコロナ前より200人ほど減った。30～50歳代の顧客においては近隣の同業者との競争も大きい。	スポーツクラブ	神奈川県
コロナによる外出自粛を受け、クリーニング対象の衣類の絶対数が減少している。	クリーニング業	愛知県
コロナによる宣伝費の削減に伴い売上減。売上回復には相当の時間がかかる見通し。	広告制作、代理業	大阪府
コロナの影響で完全予約制となったことに加え、消毒の時間も必要となるため、売上は減少している。	理容業	大阪府
コロナ禍において、利用者や従業員、それぞれの家族が県外に行くと2週間の出入り禁止を決めているため、売上、利益ともに減少している。	介護施設	鳥取県
顧客からの物件に関する問い合わせや内見予約数が減少しており、売上が伸び悩んでいる。	不動産賃貸、仲介	青森県
家賃の値下げ要請が多数あった。テレワーク普及や景気後退に伴い、社宅利用のアパート解約などの急な撤退が懸念される。	不動産賃貸	静岡県
コロナ陽性者増加に伴い入居者の業況が悪化しており、賃料が減少傾向にある。	不動産賃貸	愛知県
大阪市内の事務所からのテナントの退去が目立ってきており、貸事務所の売却を考える時期が近付いていると感じている。	貸事務所業	大阪府
家賃の値下げ要望を数件受けており、値下げに応じている。コロナが長期化すれば業況は悪化する。	不動産賃貸	愛媛県
当社が製造した製品の最終納入先がイギリスであり、新型コロナウイルスの猛威で現地工場の稼働が鈍っていることから影響を受けている。	電子機器設計	東京都
イベントの自粛が続いており回復の兆しが見えない。給付金だけでは賄いきれない。	印刷業	東京都
新型コロナウイルスの影響により在宅ワークが増え、事務機械の需要が少なくなっている。	事務機械卸売	東京都
新型コロナウイルスの影響でテレワークになったお客様が多く、背広の需要が少なくなった。新調よりも修理が中心となっており売上が減少している。	注文洋服	東京都

(備考) 第182回全国中小企業景気動向調査および東京都信用金庫協会資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成 (以下同じ)

図表5 海外との往来が困難になったことに伴うコメント

コメント	業種	都道府県
コロナの影響で海外へ訪問できず、輸出主力だった同社への影響は大きい。	鑄造業	山形県
新型コロナの影響で韓国に出張できず、売上が大幅に減少。海外渡航はできるようにはなったが、出入国の手続きが面倒。	工作機械製造	新潟県
インドの入国制限があり、現地に確認ができないなど営業活動に支障が出ている。	工作機械器具製造	静岡県
外国人の別荘等が数多くあるが、母国に帰国した外国人がほとんどこちらに戻れず、売上が落ち込むことが予想される。	灯油、プロパンガス小売	北海道
中国の取引先と現地で打ち合わせができないため、新規ビジネスの話を進行しづらい状況となっている。	食品、化粧品等卸売	東京都

図表6 新型コロナウイルス感染による直接的な被害を受けたとするコメント

コメント	業種	都道府県
大手ゼネコン担当者がコロナに罹患し、工期が順延して家具の納入も遅延した。	オフィス家具製造	北海道
人の往来減少で主力のガソリン販売が2割程度減少。11月に社内でコロナのクラスターが発生。店舗では長期休業を強いられ、社内全体にも影響があった。	ガソリン、燃料販売	北海道
従業員が新型コロナウイルスに感染してしまい感染のリスクを痛感した。現状は感染症防止策の強化等、各種リスク対策に重点を置いている。	水処理施設設計施工	東京都

図表7 廃業に関するコメント

コメント	業種	都道府県
後継者不在により、11月をもって閉店した。	豆腐等製造	神奈川県
内部留保が厚いため現状問題ないものの、長期的な景気後退となるようなら廃業を早めるかもしれない。	燃料噴射装置製造	静岡県
今後後継者もおらず、廃業予定。	楽器および付属部品製造	静岡県
コロナの前から仕事減少している。職人も高齢であり、後継ぎもいないため、廃業を視野に入れている。	木製家具製造	静岡県
銚子や館山方面で、取引先の廃業が増えてきている。	建設資材卸売	千葉県
取引先の飲食店の廃業が増加傾向にあり、このままでは人員整理も検討せざるを得ない。	青果物卸売	神奈川県
来年中の廃業を予定しており、税理士の指導の下、円滑な廃業を行っている。	化粧品卸売	岡山県
不採算店舗を12月に閉鎖。同時に関連会社に吸収され同社は閉鎖された。	ガソリンスタンド	兵庫県
地元住民の高齢化、人口減少、ネット販売の普及などが重なり、業況はかなり厳しい。経営者も高齢化しており、廃業も視野にある。	衣料小売	兵庫県
コロナの影響で11月をもって事業終了となった。	飲食業	愛知県
後継者がいないので、年齢と相談しながら廃業へ向かう予定。	理容業	兵庫県
コロナ禍で売上が70～80%減少。借入と給付金で資金繰りは何とかなっているが、長引くようであれば廃業も検討せざるを得ない。	マッサージ	広島県

ともみられた。新型コロナウイルスの影響で休廃業・解散はすでに増加傾向にあるが、今後の見通しの推移によっては、さらに廃業を検討している企業が増える可能性もあり、予断を許さない。

(2) 業績への好影響

一方で、新型コロナウイルス感染拡大に

よって、逆に需要が増加したとするコメント（図表8）も、全体からすれば少数ではあるものの散見されている。外出自粛が需要の追い風になったケースや、生産の国内回帰の影響を受けたケースが代表例である。

今回の調査では、調査時期の関係上、GoToキャンペーンにより一時的にせよ需要が回復したとするコメントも数多くみられた

図表8 むしろ需要が増加したとするコメント

コメント	業種	都道府県
取引先が海外生産から国内生産に移行しているため、受注は好調。	段ボール紙器製造	長野県
コロナ禍において、米国向けが好調となっている。日本産の建機が重宝されている。	金属パイプ製造	静岡県
マスクやフェイスシールドの需要が増え、昨年より増収が見込める。	印刷	兵庫県
コロナ特需で換気ニーズが高まり、網戸の受注増加につながっている。	アルミサッシ製造	岡山県
コロナによる巣ごもり需要を受け、青果仲卸業者や小売業向け販売が堅調であり、大幅な売上減にはなっていない。	包装資材卸売	広島県
コロナ禍で、次亜塩素酸消毒液部門の売上が増加、今後も販路拡大に向けてビジネスマッチングや営業に注力する。	作業服販売	宮城県
コロナによる自粛により家で過ごす時間が増え、売上増につながった。	パン小売	愛知県
家庭向けプロパンガスが、ステイホームによりむしろ売上が伸びている。	プロパン、 一般高圧ガス小売	三重県
テイクアウト事業者の増加が新規顧客の開拓につながり、容器等の売上も増えた。	包装材料卸売	東京都
コロナ禍での「巣ごもり」需要により売上が伸びた。	陶磁器・ガラス・ 家庭用品卸売	東京都

図表9 GoToキャンペーンに関するコメント

コメント	業種	都道府県
GoToEatのチケット政策もあり、売上は維持している。M&Aを含め事業拡大を図っている。	印刷	鳥取県
GoToキャンペーンにより観光客が増え、土産物の売上が徐々に戻っている。巣ごもり需要によりおせち関係の売上が見込める。	海産物の加工販売	岡山県
コロナの影響で売上70%減。GoToキャンペーンによる回復は一時的。資金繰りも厳しい。	和菓子製造販売	兵庫県
「道民割」や「GoToトラベル」などで9月ごろより稼働率が上昇中。	温泉旅館、ホテル	北海道
GoToキャンペーンにより売上は順調に推移。ただ、県内のコロナ感染者の増加に伴い、キャンセルする客も少なくない。	旅館	福島県
GoToキャンペーンを受けて10月以降の売上は堅調に推移中。しかし、感染者増加を受け、宿泊キャンセルが出始めている。	旅館	三重県
GoToトラベルの本格化を受け、個人や家族連れを中心に客足が増加している。人手が不足しており、短期的に雇用を増やす予定である。	旅館	兵庫県
コロナの影響ありつつも、GoToキャンペーンにより週末は回復傾向にある。今後の資金繰りを計画的に行う必要がある。	宿泊業	大分県
コロナの影響もあり、修学旅行の団体客がキャンセルとなっている。最近ではGoToキャンペーンにより少しずつ顧客が戻ってきている。	旅館・ホテル	沖縄県

(図表9)。GoToキャンペーンの一時停止に伴い、これらの企業では需要が再度減少することが見込まれる。今後のGoToキャンペーンの動向が注目される。

(3) 今後の見通し

今後の見通しについては、不透明感を訴える声幅広い業種から寄せられている(図表10)。これらの不透明感は、中小企業の経営を消極

化させ、業況の回復を遅らせる可能性があるだろう。

その他、業種的な特徴として、建設業では「コロナ対策に予算を取られるため、公共工事の予算が減少する可能性がある」とのコメント(図表11)が、不動産業では、「コロナによる景況感の悪化に伴い、物件売却が増加する可能性がある」とのコメント(図表12)がみられた。

図表10 今後の見通しについて不透明感を訴えるコメント

コメント	業種	都道府県
コロナ前にM&Aを検討していたが、コロナの影響で不透明になった。	シール印刷	北海道
例年、この時期になると来年の受注目処が立ってくるが、今年は来年の見通しが立っていない。	金属加工、製造	北海道
受注は改善基調だったが、11月以降再び減少に転じた。先行きも読めず、不安要素しかない。	精密機械製造	愛知県
新型コロナにより食品の家庭内消費が高まっている。給与減により安売りを強いられることを警戒している。	こんにやく製造	愛知県
春先は営業自粛していたが、電話での注文が多く売上は変わらなかった。今後のコロナの拡大が心配である。	自動車部品卸売	富山県
新型コロナの予測がつかないため、来年以降の見通しは不透明である。	金属回収業	愛知県
外出用の衣類の需要が減少している。今後も先行き不透明のため、仕入れを最小限に厳選し、在庫管理を行う。	衣料品小売	神奈川県
経営者自身も何もわからない、答えが見えない。	飲食店	石川県
10～12月は売上回復したが、1～3月は再び売上減となる見通し。見通しが立たない項目も多く、不透明感が強い。	住宅資材、 土木資材販売	静岡県
当社の売上は例年並みだが、コロナにより経済全体の停滞が予測されることから、今後の見通しは明るくない。	ゴルフ練習場	千葉県
コロナによる影響はあるものの、飲食店ほど大きな打撃ではない。都市部での不況が地方部に波及することを恐れている。	自動車修理販売	山口県
受注減には歯止めがかかったものの、先行きは不透明である。材料仕入については、現在は安定している。	ステンレス建具	青森県
来年2月に実施予定だった展示会が開催できないため、春以降の受注に不安がある。	総合工事業	岩手県

図表11 公共工事減少を懸念するコメント

コメント	業種	都道府県
コロナの影響で各自治体の予算が感染対策に振り分けられることが予想され、インフラ予算が後回しにされる可能性が大きい。	マンホール 鉄蓋製造	埼玉県
来期はコロナの影響から公共工事の発注量が減少する見込みであり、業況にも影響を及ぼすことが予想される。	土木建築工事	北海道
豪雨災害の復旧工事により業況よい状態だが、今後の公共事業削減を心配している。	土木工事	山形県
来年度はコロナに予算が必要のため公共工事が減少する可能性が高く、民間工事の営業に注力する予定である。	土木建築	長野県
コロナ禍の対応に予算がとられ、土木建設の予算が縮小するのではないかと心配している。	クレーン工事	富山県

図表12 物件売却の増加の可能性を指摘するコメント

コメント	業種	都道府県
コロナの影響で、来年から再来年にかけて競売物件の増加を見込む。低価格で仕入れを行うことで、収益の確保を目指す。	不動産賃貸、販売	神奈川県
設備投資の減少などを受け、物件の動きは鈍化している。一方で、廃業や債務整理に伴う売却等は増加している。	不動産仲介、販売	愛知県
コロナ融資の据え置きが終わった時に、経営破綻等が多く発生し、資産売却が増えるのではないかと予想する。	不動産仲介	岡山県

(4) 人手・雇用

人手・雇用については、過不足両方の面からコメントが得られた。人手過剰については、派遣先を模索したり、雇用調整助成金を

活用する動きもみられる（図表13）。

一方で、中小企業は慢性的な人手不足状態が続いており、前述のとおり、コロナ禍の現在においても人手不足を訴える企業の割合が

高い。外国人技能実習生の不足のほか、職員 コメントからは、人手不足により収益機会を
の高齢化と若年層の不足を訴える声も多い。 逃している企業も散見されている（図表14）。

図表13 人手過剰に関するコメント

コメント	業種	都道府県
夏期は回復の兆しがあったものの、秋に入って感染拡大により再び減少に転じており、人員も過剰感が生じている。	水産練り製品製造	北海道
コロナの影響で輸出入が減少しており、売上も減少している。人手が多いと感じている。	配電基盤等の制御盤製造	愛知県
新型コロナの影響が顕著に業績に表れている。ただ、事業が上向く転換点が不明であるため、人員整理もできない。	スピンドル、工作機製造	愛知県
航空機需要の低下により売上減少している。国産航空機の開発凍結により、今後の見通しは不透明。人手も余っており、派遣先を模索している。	航空機部品組立	三重県
現在は生産を中止し、在庫により対応している。雇用については、雇用調整助成金を受給して賄っている。この状況が続くのであれば、資金繰りのため新たな借入を検討。	粘土瓦製造	兵庫県

図表14 人手不足に関するコメント

コメント	業種	都道府県
コロナの影響で海外からの技能実習生が入らなくなっている。一方、外出自粛で需要は拡大している。	豚肉加工	千葉県
コロナの影響はほとんどない。人材不足解消や、自社で対応できる分野を増やすため、M&Aについても関心を持っている。	自動車用フィルター製造	静岡県
従来より人手不足だったが、中国等からの外国人労働者が入国できなくなったため、深刻化している。	プラスチック製品製造	愛知県
コロナの影響で、海外や県外からの受注が減少していたが、回復傾向にある。従業員の不足や高齢化に悩んでいる。	振動ミル、乾燥機、化学装置製造	愛知県
コロナの影響で売上減が続いているが、回復傾向にある。若手人材の確保と育成が懸念事項。	トラック荷台製造	三重県
コロナによる売上減と、外国人労働者の雇用困難化が今後の課題。資金繰りについては借入によりしばらく問題はない。	電子部品、組立加工	三重県
他で仕事を辞めた人材をちょうど雇うことができた。	牛乳、乳製品卸売	静岡県
受注は好調を維持している。課題であった人材確保についても、コロナの影響で応募があり、幹部候補や現場作業員を採用できた。	水産加工卸	愛知県
コロナ禍による中国からの農業就労者不足により、作付面積を縮小する等の影響が出ており、販売量が減少している。	農業資材小売	北海道
新規アルバイトを数名雇ったが、いまだに人手不足に苦しんでいる。特に調理場の人員が少なく、弁当やオードブルの注文を断っている。人材育成と業務遂行の両立が難しい。	一般食料品、魚介類	岩手県
顧客から出前や持ち帰りへの対応を勧められているが、人手の問題もあり、実施できていない。	日本そば店	茨城県
人手不足の状態が続いており、従業員確保が急務になっている。	廃棄物収集運搬、浄化槽清掃	三重県
医療業界でも人材不足は深刻で、各個人の能力アップも必要であり、投資が不可欠である。	診療所、介護老人保健施設	和歌山県
若手の従業員がなかなか入ってこない。人材育成にかかる時間を考えると将来が不安になる。	自動車修理、車検、板金塗装	岡山県
春先の原材料等の入荷の遅れが工事の進捗に影響を及ぼしており、人繰りや資金繰りの手当てが必要となっている。受注自体は設計事務所を通じ途切れなく入っている。	建築業	北海道
従業員が不足し、高齢化も進んでいるため、断る仕事も多くなってきている。広告等では若い人の応募がない。実績ある若手従業員の確保が急務となっている。	舗装工事	北海道
従業員の確保が継続的な課題であり、コロナにより失業した職員の雇用も検討している。	土木工事	愛知県
人材流出防止のため、保険等を充実させている。外注先の確保も難しくなっている。	総合工事業	愛媛県
コロナ禍で他社において解雇された優良な人材を採用しており営業力を強化していく。	不動産仲介	東京都

一方で、コロナ禍で失職した人を雇用する動きもあり、中小企業が雇用の受け皿となっている。

(5) 設備投資

新型コロナウイルスの感染拡大による景気不透明感に直面しながらも、設備投資による生産性向上や新市場進出を企図する企業もみられた（図表15）。これらの企業は、景気回復局面において、地域全体の景況を押し上げる効果が期待できよう。

一方で、新型コロナによる先行き不透明感

を背景に中小企業の設備投資は全体として低調である。コメントからは、設備投資を見合わせる動きもみられる（図表16）。

(6) IT化、デジタル化への対応

新型コロナウイルスの感染拡大に対して、様々な対応を通じて乗り切ろうとする動きもみられる。今回のコメントでは、IT化、デジタル化への対応を通じて売上を増強する取組みが多くみられた（図表17）。これらの取組みは、業種を問わず幅広く広がっており、今後、企業の生産性を高めていく効果が期待

図表15 設備投資の実施に関するコメント

コメント	業種	都道府県
積極的な営業活動から、新規先が数件契約できた。今後は各種補助金や助成金を活用し、設備投資を実施する予定。	工作機械製造	岩手県
次世代通信規格「5G」インフラ整備等受注増加が見込まれる。コロナ禍であり減収だが、生産性向上のために機械化を進める。	精密板金加工	埼玉県
コロナにより主要取引先から受注が減少している。経費節減と生産性向上のため、積極的に設備投資を行っていく。	試験片製造	神奈川県
コロナによる業況悪化は終息した。子会社であるインド法人も業況は回復基調であり、先延ばしになっていた設備投資も実施する。	輸送用機械器具部品	静岡県
コロナ禍であっても将来を見据えた研究開発や設備投資を行う計画である。資金繰りについては、無利子無担保融資により調達ができおり、金利負担の軽減が経費節減となっている。	冷水器製造	静岡県
ものづくり補助金を利用し、設備を導入。新たな商品開発や製造の効率化を図る。	菓子製造販売	茨城県
補助金を利用した額縁機械導入により、絵画だけではなく遺影額や写真額などの新規市場に参入する。	美術品小売	新潟県

図表16 設備投資の見送りに関するコメント

コメント	業種	都道府県
小型の医療器材の売上は増加傾向だが、大型の機械については、設備投資の見合わせが増えている。	歯科用機器、医療用機器	愛知県
コロナの再流行を懸念し、設備投資を控えている顧客が多い。	貴金属小売	岐阜県
経験の浅い社員が多く、業務効率化が喫緊の課題。店舗建て替えを検討していたが、情勢不安定のため見送り。	自動車販売、整備	北海道
コロナの影響で、予定していた設備投資を見合わせた。	パレット製材製造	北海道
売上は順調だが、原材料高騰を受けて利幅は縮小。機械の導入を検討していたが、工場のスペースが狭く密となるため、コロナ鎮静化後に様子を見て購入する方針。	餃子製造	神奈川県

図表17 IT化、デジタル化への対応についてのコメント

コメント	業種	都道府県
先行き不透明であり、IT化やデジタル化を検討している。	超硬特殊工具製造	埼玉県
コロナにより展示販売などのイベントが中止となり、売上が減少した。現在はネットでの販売が好調で、今後もネット販売に注力していくため、ECサイトをリニューアルした。	木製雑貨製造販売	神奈川県
コロナの影響で観光客が減少している。コロナ以降に開始した弁当販売や配達サービス、事前より取り組んでいたネット販売やSNS宣伝に力を入れて売上回復を目指す。	水産練り製品製造	神奈川県
引き続き厳しい状況が続いている。新ブランドを立ち上げ、ネット販売および新規顧客の獲得に努める。	貴金属、装身具製造	山梨県
主力商品の販路拡大に向け、海外顧客向けに外国語HP作成に着手。地元のビジネスモデル転換支援事業に採択された。	やすり製造	広島県
ふるさと納税の返礼品として採用が決定。コロナの影響で、免疫力を高めるイメージのある当社商品には追い風。オンラインショップ開設により更なる販売増を図る。	麹加工品製造販売	福岡県
コロナ禍で店舗売上とネット売上が逆転した。	餃子製造	宮崎県
ネット販売に兼てから注力してきたため、世間の消費がネットに移行すると追い風となる。ただ、地方に普及するまでにはもう少し時間がかかると考えている。	健康器具製造	鹿児島県
忘年会や新年会の自粛に伴い、注文減少が予想される。半面、ネット販売が好調である。	ソフトさきいか卸売	青森県
インターネットを介した個人の売上が増加したが、専門店への売上は減少。また、葬儀の簡素化に伴い香典返し用のギフトの売上が大幅に減少している。	茶、ギフト卸売	静岡県
コロナの影響から徐々に回復しつつある。ITを利用して効率化を図り、人手不足解消、人材育成にも力を入れる。	インテリア材、畳卸売	愛知県
巣ごもり需要で布マスク等へのハンドメイドの人気の高まったことで、ネット販売が好調。今後もネット販売に注力する方針。	生地、手芸、カーテン小売	埼玉県
小中学校向けの備品やデジタル教材等の受注増加がしばらく続く。需要が多すぎて、在庫不足となることが懸念される。	学校教材、設備販売	千葉県
集客確保に気を使いながら、HP販売も今まで以上に工夫をし、売上を伸ばしている。	衣料販売	愛媛県
関東在住の顧客が多く、その分の売上が落ちている。去年からYouTubeで動画配信しており、あと少しで収益化できるためそちらにも注力する。	バイク修理、整備	静岡県
数年前からデジタル化の一環として着手していたタブレットを使ったオンライン面会が新聞に取り上げられた。同業者との差別化ができていく。	有料老人ホーム	三重県
11月以降の婚礼は少ない。好調なネット販売は、新商品を追加し、売上増加を図る方針。	貸衣装	兵庫県
県外からの入学者はコロナの影響から現地を見るよりもネット上の確認で契約に至るケースが増加しており、ネット上の掲載内容を充実させている。	不動産仲介	岡山県

される。

(7) 地域金融機関への期待

今回の特別調査では、「資金繰り以外に地域金融機関に求めること」について尋ねている。アンケートの結果、「資金繰り以外に求めるものはない」企業は全体の14.3%にとど

まり、多くの企業が資金繰り以外に何らかの支援を求めていることが分かった。コメントからは、情報提供、ビジネスマッチング、顧客紹介、人材支援など、幅広い支援を地域金融機関に求めている実情が表れている(図表18)。

図表18 地域金融機関への期待についてのコメント

コメント	業種	都道府県
コロナの影響は一時的なもので、現在は通常に戻っている。金融機関には、いろいろな情報を期待している。	生コン製造	兵庫県
卸先の飲食店が打撃を受けており、2年程度は悪い状況が続くと考えている。販路拡大が課題であり、顧客間のマッチング等の支援を金融機関に求めている。	麺製造	岡山県
コロナの影響で取引先の営業に大きく影響があった。当金庫主催のセミナーを通じて新規取引先が増えており、来年以降は業績向上が見込まれる。	肉類卸売	千葉県
コロナ拡大を受け、今後の回復が不透明。ビジネスマッチングや人材支援について興味がある。	醸造資材卸売	滋賀県
人材確保が大きな課題であり、金融機関の人材支援サービスを利用したの募集を始める予定。	商工業用大型建物建設	静岡県
コロナ禍で家賃交渉等も少しあったが、甚大な影響を及ぼすほどではない。顧客紹介等非金融面でのサポートを期待している。	不動産管理仲介	埼玉県
コロナ禍で減収となっており、金融機関に情報を求める姿勢が強まっている。	不動産仲介管理	広島県
コロナ禍において、補助金、助成金の活用支援、ビジネスマッチング、顧客紹介を金融機関に求めている。	不動産業	広島県

おわりに

本稿では、2020年12月に実施された全国中小企業景気動向調査における調査員のコメント欄をもとに、中小企業が新型コロナウイルスから受けた影響についてまとめた。

新型コロナウイルスの被害を受けている企業からの声が多く寄せられる一方で、設備投資の実施や人材の採用、IT化やデジタル化を通じた生産性の向上に取り組んでいる企業も多くみられた。また、地域金融機関には情報提供、ビジネスマッチング、顧客紹介、人材支援など、幅広い支援を求めている状況がうかがえた。

2021年3月調査（調査時期：3月初旬）においては、特別調査で「新型コロナ感染拡大

長期化の影響と新常态（ニューノーマル）への対応について」をテーマとし、調査を実施する。特に、新型コロナウイルスの影響については継続して調査し、結果を還元する予定である。

本稿で採用しているコメントは、いずれも信用金庫職員が調査員となり、渉外活動を通じて収集したものである。コロナウイルスの感染拡大に伴って融資の申込みが殺到するなど、通常業務だけでも多忙ななか、多くのコメントをお寄せいただいた。調査にご協力いただいた中小企業経営者の方々と併せて、ここで改めてお礼を申し上げるとともに、今後ともコメント欄への積極的な記入をお願いしたい。

<参考資料>

・信金中央金庫「第182回中小企業景気動向調査（2020年10-12月期）」